

香川労働局発表
令和3年8月31日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.35 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 16 位

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.35倍(全国16位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、120か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業等で増加し、公務・その他、建設業、複合サービス事業等で減少となり、全体で3.2%増と4か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、6.8%増と3か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、5.5%減と2か月連続で減少、有効求職(原数値で前同月比)は、2.2%増と12か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.37、丸亀 1.17、坂出 1.51、観音寺 1.57、さぬき 0.74、土庄 1.64 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.10倍と0.05ポイント上昇した。正社員の新規求人は3.0%増、非正社員の新規求人は3.6%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.6%と前年同月より0.2ポイント低下した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.28	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35
四国	1.19	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25
全国	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.10 倍(前年同月を 0.05 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.10倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。2か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年6月	3年7月	2年7月	
正社員新規求人数 (人)	3,469	3,766	3,658	3.0
正社員有効求人数 (人)	10,220	10,205	9,636	5.9
正社員就職件数 (件)	553	527	507	3.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,517	9,301	9,197	1.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.07	1.10	1.05	0.05
正社員充足率 (%)	15.9	14.0	13.9	0.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 7,440 人 (前年同月比 3.2%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比3.2%増と4か月連続で増加した。産業別では、建設業(8.6%減)、製造業(3.9%増)、情報通信業(13.8%増)、運輸業、郵便業(5.9%増)、卸売業、小売業(2.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(7.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(4.2%増)、医療、福祉(10.4%増)、サービス業(14.9%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月
建設業	▲28.9	13.5	1.1	1.4	▲1.9	▲8.6
製造業	▲31.0	▲8.1	3.5	▲7.1	18.3	3.9
食料品	▲19.1	▲18.8	▲16.0	▲13.9	4.2	▲31.1
繊維工業	▲24.1	54.8	114.3	33.3	30.8	105.6
パルプ・紙加工品	▲3.9	▲35.2	23.7	▲44.2	▲45.6	5.0
印刷・同関連	▲11.3	▲6.7	▲1.7	▲25.7	3.7	2.2
プラスチック製品	13.8	▲36.4	▲7.1	72.2	121.4	45.5
金属製品	▲27.6	0.0	▲4.8	65.6	51.9	3.1
はん用機械器具	1.9	▲23.9	2.1	28.6	▲19.6	31.0
生産用機械器具	▲51.2	36.7	▲21.6	▲19.4	77.8	34.1
電子部品・デバイス・電子回路	▲45.5	▲40.0	128.6	-	100.0	1500.0
電気機械器具	▲31.7	▲19.0	2.2	69.0	▲31.0	35.2
輸送用機械器具	▲70.3	▲29.9	11.5	▲60.6	10.4	83.1
情報通信業	▲24.3	▲46.9	175.0	216.0	▲51.5	13.8
運輸業、郵便業	5.4	▲25.4	24.2	14.1	44.1	5.9
卸売業、小売業	▲37.3	▲33.6	10.0	39.0	5.4	▲2.3
卸売業	▲27.8	▲23.8	32.5	41.1	45.0	▲3.1
小売業	▲41.0	▲39.0	▲1.3	37.9	▲13.4	▲1.8
宿泊業、飲食サービス業	▲42.7	▲18.1	4.2	9.8	3.7	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	▲33.0	▲52.2	34.8	29.0	▲21.3	4.2
医療、福祉	▲6.0	▲11.0	34.1	6.4	1.1	10.4
医療業	▲21.5	▲11.2	59.6	7.2	▲9.1	27.3
社会保険・福祉・介護	6.7	12.1	22.8	5.6	8.6	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	▲3.0	15.0	30.2	27.3	41.2	14.9
産 業 計	▲18.6	▲12.6	16.7	10.1	9.0	3.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 小規模事業所の複数社が、小口の求人であるが減少し、これがまとまったことで減少要因となった。また、内装工事業の事業所では、更新時期のずれにより減少した。
- 製造業 変動の大きい業種としては、丸亀所管内の食品製造業、輸送用機械器具製造業で増加、坂出、観音寺所管内の食品製造業で減少となり、全体では2か月連続の増加、37人の微増となった。
- 情報通信業 電気通信に付帯するサービス事業所について、営業職を中心に求人提出があり、増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 タクシー業の事業所複数社では、コロナの影響により控えられていた求人が再提出された。また、貨物運送業でもドライバーを中心に、求人提出があった。
- 卸売業、小売業 海産物卸など、事業所(飲食店)対象の業種は求人が減少傾向、コンビニエンスストアなど個人向け業種は求人が増加傾向となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 新規オープン of 事業所から求人提出があり、また、多店舗展開する中華料理店、うどん店などからも求人が増加した。一方、観光地の旅館等は、観光客減少により厳しい状況にある。
- 生活関連サービス業、娯楽業 遊園地、また、一部ゴルフ場も求人数を増加させた。クリーニング業は、変わらず好調な様子が見える。
- 医療、福祉 前年同月比4か月連続で増加し、10.4%、173人増となり、全体的に人出不足感は継続している。前々年同月比では6.6%、129人減となっている。
- サービス業 一部の派遣事業所より、現状、少しずつではあるが派遣先が増加してきたことを聴取した。一社で、試験監督業務の求人が110人提出され、増加要因となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,143 人 (前年同月比 5.5%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.5%減と 2 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 4.0%減と 6 か月ぶりに減少、パート求職者は 8.0%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.91
事 務 的 職 業	0.49
販 売 の 職 業	2.07
サ ー ビ ス の 職 業	2.93
生 産 工 程 の 職 業	1.97
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.07
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.03
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.95

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.1%減と 6 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 1.1%増と 12 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 3 月	5.8	▲2.9	3.7	▲5.0	16.5	14.0	18.0
	4 月	8.2	12.4	15.5	4.5	7.6	3.9	4.1
	5 月	2.9	36.3	3.3	▲5.5	▲10.2	8.6	2.7
	6 月	4.1	6.5	5.2	▲6.3	2.6	14.7	16.2
	7 月	▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
常用 有効 求職	3 年 3 月	8.0	4.6	4.1	0.6	12.9	15.4	13.5
	4 月	8.0	5.3	6.5	2.8	10.0	13.4	15.1
	5 月	7.7	12.3	6.9	3.8	4.2	13.0	14.2
	6 月	4.4	9.4	4.8	▲1.4	0.2	11.2	11.9
	7 月	1.1	6.1	▲0.3	▲5.4	▲0.1	7.6	10.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 14.3%増と 6 か月連続で増加、離職者は 13.8%減と 3 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 32.8%減と 4 か月連続で減少、自己都合離職者は 6.8%減と 6 か月ぶりに減少した。無業者は 7.7%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
求 職 理 由	在 職 者	14.3	20.7	14.1	17.3	24.8	▲13.8	13.5
	離 職 者	▲13.8	▲4.5	▲18.4	▲9.5	▲20.6	▲10.3	▲18.1
	事業主都合	▲32.8	▲60.0	▲49.2	▲47.5	▲23.4	▲12.1	▲26.9
	自己都合	▲6.8	5.4	▲8.1	7.9	▲19.7	▲11.8	▲15.5
無 業 者	7.7	7.4	17.2	0.0	▲4.3	16.7	85.7	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,097 人 (前年同月比 1.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.3%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 3.3%増と 3 か月連続で増加、パートは 6.8%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 34.9%で、前年同月を 1.5 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般			パート
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 3 月	1.0	0.8	3.0	▲2.0	1.2
4 月	2.8	▲0.6	▲1.3	0.3	7.9
5 月	34.8	27.9	26.5	29.9	44.0
6 月	▲0.8	1.2	4.5	▲3.2	▲3.1
7 月	▲1.3	3.3	8.4	▲3.9	▲6.8

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,774 人(前年同月比 1.1%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 1.1%増と 14 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,774	1.1
29 歳以下	551	0.7
30～44 歳	989	▲9.3
45～59 歳	1,363	9.7
60 歳以上	871	2.4
44 歳以下	1,540	▲6.0
45 歳以上	2,234	6.7

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 51.2%減と 9 か月連続で減少した。

建設業は 3 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	176	▲51.2
建設業	8	▲52.9
製造業	76	▲23.2
運輸、郵便業	11	▲8.3
卸売、小売業	23	▲58.9
宿泊、飲食サービス業	10	▲73.7
医療、福祉	7	▲68.2
サービス業	10	▲85.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年8月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しに向かっているが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、一部で持ち直しの兆しもみられていたが、感染症再拡大の影響などから、全体として弱い動きとなっている。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部で持ち直しの兆しもみられていたが、感染症再拡大の影響などから、全体として弱い動きとなっている。

大型小売店の売上は、持ち直しつつあったが、感染症再拡大の影響から足もと弱含んでおり、総じて横ばい圏内の動きとなっている。

乗用車販売は、幾分弱めの動きとなっている。

家電販売は、このところ増勢が鈍化しているが、引き続き底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、持ち直している。

電気機械、プラスチック製品は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械は、生産水準を引き上げている。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、下げ止まっている。窯業・土石は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。